

安八町告示第26号

安八町職員措置請求に係る監査結果について

令和2年1月20日付で提出された住民監査請求書〔安八町職員措置請求書(以下「請求書」という。)〕について、地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第242条第4項に基づき、監査した結果を下記のとおり公表する。

令和2年2月13日

安八町監査委員 清 伸二  
安八町監査委員 碓井 昭夫



記

第1 監査の請求

1 請求人



2 請求書の受付

令和2年1月20日

3 請求の趣旨

請求人から提出された請求の趣旨及び事実を証する書面等は次のとおりである。  
なお、請求の趣旨については原文のまま記載する。

監査委員は、安八町長に対し、平成30年11月19日、中部地方整備局長と揖斐川流域住民の生命と生活を守る市町連合首長との意見交換会の折の会費の9,000円を補填するために必要な措置を講ずるよう勧告せよ。

(添付書類)

本件に係る事実証明として、次の書類が提出された。

1. 平成30年度 支出負担行為決議書兼支出命令書
2. 平成30年度 証拠書類貼付台紙
3. 令和元年10月17日付 安総第6267号 情報公開請求却下通知書
4. 令和元年10月17日付 安総第6268号 情報公開請求却下通知書
5. 令和元年10月17日付 安総第6269号 情報公開請求却下通知書
6. 令和元年10月17日付 安総第6270号 情報公開請求却下通知書

7. 令和元年10月17日付 安総第6271号 情報公開請求却下通知書
8. 伺い 支出命令の取り消しについて  
(平成27年度 大垣土木事務所との懇親会費)
9. 伺い 支出命令の取り消しについて  
(平成28年度 大垣土木事務所との懇親会費)
10. 伺い 平成29年度一般会計予算執行における議会費の⑭使用料及び賃借料  
(タクシー代) の戻入れについて

## 第2 請求の受理

監査の実施にあたり、本件請求は、所定の形式要件は具備しているが、法第242条の要件に適合しているかどうかを慎重に判断する必要があったため、令和2年1月27日に清伸二監査委員並びに碓井昭夫監査委員の合議により、これを受理した。

## 第3 監査委員の判断 [法第242条の要件による判断]

住民監査請求は、法第242条の規定に基づき、町長や町職員等の違法・不当な財務会計上の行為又は怠る事実について、住民が直接その是正や防止、損害の補填を求めて監査委員に監査を請求する制度である。

本件請求で請求人は、平成30年11月19日、中部地方整備局長と揖斐川流域住民の生命と生活を守る市町連合首長との意見交換会の折の会費の9,000円を補填するために必要な措置を講ずるよう勧告することを請求している。

このことから、本件請求は、財務会計行為を対象とした住民監査請求の要件を満たしていると判断し、監査を実施することとした。

## 第4 監査の実施

### 1 請求人の証拠の提出及び陳述

請求人に対して、令和2年2月10日、法第242条第6項の規定に基づき新たな証拠の提出及び陳述（以下「陳述等」という。）の機会を設けた。

しかし、請求人は、監査委員による陳述等に関する説明や再三の諸注意に応じることなく、本件請求に限ると判断することができない主観的な主張を繰り返すばかりであった。

監査委員は、このような請求人の行為を「正当な理由なく陳述等を妨げる行為（以

下「当該行為」という。）」と判断して、やむを得ず陳述等を取り止める旨を宣言した。

以上のことから、監査委員は、請求人に対して陳述等の機会を与えたが、請求人による当該行為を理由に陳述等は取り止めとなった。

## 2 監査の実施

### (1) 監査対象事項

法第242条の規定に基づき、本件請求の趣旨のとおり公金の支出が違法若しくは不当であり、かつ、監査委員の判断がされた日において安八町に損害が現実発生していたのか否かについて、令和2年2月10日に監査を実施した。

### (2) 監査対象課

監査対象課を総務課とし、必要な資料の提出を受けるとともに関係職員から事情を聴取した。

## 第5 事実関係の確認

### 1 監査対象事項について

関係課（職員）からの事情聴取、関係資料の調査及び確認の結果、関連する事項を含め次の事項を確認した。

(1) 平成30年9月25日付「中部地方整備局長と「揖斐川流域住民の生命と生活を守る市町連合」「東海環状自動車道建設促進揖斐川流域市町連合」首長との意見交換会（以下「意見交換会」という。）について」が、揖斐川流域住民の生命と生活を守る市町連合、東海環状自動車道建設促進揖斐川流域市町連合 会長から揖斐川流域市町連合 構成市町 首長である安八町長（以下「町長」という。）に送達された。

(2) (1)の内容は、「1. 日時：平成30年11月19日（月）18時30分～20時30分／2. 場所：[REDACTED]／3. 参加予定者：○国土交通省中部地方整備局長、同局企画部長、同局河川部長、同局道路部長、同局木曾川上流河川事務所長、同局越美山系砂防事務所長、同局岐阜国道事務所長、○「揖斐川流域住民の生命と生活を守る市町連合」、「東海環状自動車道建設促進揖斐川流域市町連合」構成13市町首長（大垣市長、本巣市長、海津市長、関ヶ原町長、揖斐川町長、池田町長、瑞穂市長、養老町長、輪之内町長、垂井町長、神戸町長、安八町長、大野町長）、○大垣市技監、建設部長兼東海環状推進室長／4. 会費：9,000円」であった。

(3) 町長が意見交換会に出席する目的は、「①予防的な治水対策を重点的に実施するなど、水害・土砂災害を未然に防止し、また災害発生時には被害拡大の防止を

図り、住民が安全で安心できる生活環境を構築するため、必要な財源の確保に努め、揖斐川流域におけるハード・ソフト一体となった総合的な治水・砂防対策を推進し、防災・減災に取り組むこと。②河川の機能が持続的に発揮できるよう河道内の立木伐採、堆積土砂の撤去と、河川管理施設の適正かつ戦略的な維持管理・更新等を推進すること。また、地方自治体が行う管理施設の老朽化対策について、必要な財政支援と体制及び技術支援の強化を図ること。③災害発生時の被害の最小化と迅速な人命救助、並びに復旧・復興のため、地方整備局を中心とした広域的かつ機能的な危機管理体制を充実させ、流域市町等に対する支援体制の強化を図ること。④自然と共生し地域に調和した揖斐川流域の環境整備を推進すること。」とのことに加え、「揖斐川流域市町の今以上の安全、安心、活性化の実現のため、東海環状自動車道西回り区間の早期完成」とのことが、揖斐川流域に生きる46万住民の生命と財産を守り、安全安心な暮らしの実現のために取りまとめられた流域13市町の総意である旨を、意見交換を交えて確認するためであった。

- (4) 町長は、(3)の目的を持って意見交換会に出席し、請求書中、事実証明書②にて示されているとおり、会費として9,000円を支払った。
- (5) 町長は、意見交換会の機会を利用して(3)の目的を達成した。

## 第6 判断に当たっての関係法令等について

### 1 行政実例

交際費の一般的意義及び具体的意義について、一般的には対外的に活動する地方公共団体の長、その他の執行機関が、その行政執行に必要な外部との交際上要する経費で、交際費の予算科目から支出される経費である。

(昭和28年7月1日自行行発第200号千葉県総務部長あて行政課長回答)

### 2 町長交際費の支出基準

町長又は町長の代理として副町長若しくは職員が、町を代表して外部の個人又は団体との交際に要する経費の支払いをすることについて、交際費の種別、支出範囲、その他支出基準が規定されている。

### 3 町長の権限及び職務について

町長は、地方公務員法第3条第3項第1号の規定による特別職であり、一般の職員とは違い、同法第4条第2項の規定により同法の適用を受けず、勤務時間や服務についての規定はない。

町長の権限及び職務については、法第147条で「普通地方公共団体の長は、当該地方公共団体を統括し、これを代表する。」、法第148条で「普通地方公共団体

の長は、当該普通地方団体の事務を管理し及びこれを執行する。」と規定されており、その職務と権限は相当広範囲にわたるものである。

町長の行為が公務であるか否かについては、最高裁平成元年9月5日判決、最高裁平成18年12月1日判決から、以下の基準に従って判断すべきである。

- (1) 町長の行為が、特定の事務を遂行し対外的折衝を行う過程において具体的な目的をもってされるものであれば許される。
- (2) 上記(1)に該当しない場合であっても、①普通地方公共団体の住民の福祉の増進を図ることを基本として地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を果たすため、相手方との友好、信頼関係の維持増進を図ることを目的とすると客観的にみることができ、かつ、②社会通念上儀礼の範囲にとどまるに限り、当該地方公共団体の事務に含まれるものとして許容される。

## 第7 監査の結果

本件請求については、次のように決定した。

本件請求で請求人は、「本件の出席者は安八町を代表して本件の会に出席しているはずであり、公費を使用する以上はこれらの書類を作成し、会の内容や結果を記録し、これらの情報を今後さまざまな施策に活用できる状態にしておかなければならないことは言うまでもない。月日が経ち本件の出席者のこの会の記憶が曖昧となってしまうたら、本件の会が安八町にとって全くムダな支出となってしまう。また、本件の出席者の氏名が分かるものもなく、交際費を支出して誰と交際したのかについても不明である。また、復命された書類等が無ければ、そもそも、本件の会に出席したのかすら疑義を持たれるものである。また、領収書が添付されておらず会費を支払ったことも証することができず疑義を持たれるものであるといわざるをえない。公費の支出に際して疑義を持たれるものであれば、「伺い 平成29年度一般会計予算執行における議会費の⑭使用料及び賃借料(タクシー代)の戻入れについて」と同様に戻入れがされなければならないものである。」と主張している。

本件監査では、町長が意見交換会に出席することの公務性について検討することとした。

地方公共団体の首長である町長の職務遂行は一般職とは違い、勤務時間に概念がなく、土日祝日又は昼夜を問わず公務性が優先される。

また、その範囲は広範である。

町長が、第5 事実関係の確認/1 監査対象事項について/(3)のとおり、「①予防的な治水対策を重点的に実施するなど、水害・土砂災害を未然に防止し、また災害発生時には被害拡大の防止を図り、住民が安全で安心できる生活環境を構築するため、必要な財源の確保に努め、揖斐川流域におけるハード・ソフト一体となった総合的な治水・砂防対策を推進し、防災・減災に取り組むこと。②河川の機

能が持続的に発揮できるよう河道内の立木伐採、堆積土砂の撤去と、河川管理施設の適正かつ戦略的な維持管理・更新等を推進すること。また、地方自治体が行う管理施設の老朽化対策について、必要な財政支援と体制及び技術支援の強化を図ること。③災害発生時の被害の最小化と迅速な人命救助、並びに復旧・復興のため、地方整備局を中心とした広域的かつ機能的な危機管理体制を充実させ、流域市町等に対する支援体制の強化を図ること。④自然と共生し地域に調和した揖斐川流域の環境整備を推進すること。」とのことに加え、「揖斐川流域市町の今以上の安全、安心、活性化の実現のため、東海環状自動車道西回り区間の早期完成」とのことが、揖斐川流域に生きる46万住民の生命と財産を守り、安全安心な暮らしの実現のために取りまとめられた流域13市町の総意である旨を、意見交換を交えて確認する。」との、一定の目的を持ち意見交換会に出席したことは、町長の職務の範囲内であるといえることから、公務であったと判断した。

以上のことから、第6 判断に当たっての関係法令等について/1 行政実例、及び同/2 町長交際費の支出基準に基づき、公務である意見交換会に付随して支出された本件請求は、町に損害を与えるものではないと判断した。

なお、請求人は、請求書中、請求の理由にて、「出席者相互で行われた意見交換に関する復命された書面や、会の目的が達成されたことを証する書面や、会の結果がどのように町政に反映されたか分かるものを組織的に用いるために職務上作成していなければこの支出は認められないものである。」としているが、監査にて客観的事実と整合し、その信用性を覆す事情がない場合には、手控えや記憶を根拠として事実を認定することに差し支えないものと判断した。

よって、請求人の主張には理由がないと判断し、これを棄却する。

## 第8 監査委員の意見

なし。